【資料3−5】令和8年度在宅医療・介護連携の推進に係る
自治体セミナー及び東海北陸厚生局管内6県意見交換会

令和8年度　在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組（愛知県）

令和8年9月14日

福祉局福祉部福祉総務課福祉企画室

Ｒ８年度　在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R7年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	1　県全体の推進体制の整備 ・在宅医療推進協議会事業（2回） 2　在宅医療を担う人材の育成 ・在宅医療推進研修事業（対象：地域の診療所医師等） ・小児在宅医療普及推進事業（対象：医師を始めとする医療従事者） 3　医療・介護・福祉関係者の連携強化 ・保健医療福祉連携強化普及啓発事業（地域医療介護委員会6回、シンポジウム1回） 4　市町村への支援 ・地域包括ケア相談体制整備事業（在宅医療・介護連携推進研修1回、助言者派遣2回）
市町村の現状と課題	1　市町村の現状 日常の療養支援（85.2%）、看取り（83.3%）、入退院支援（77.8%）、急変時の対応（70.4%） 2　市町村の課題 現状把握と問題点の抽出（81.5%）、介護人材の確保（68.5%）、体制の構築及び推進（63.0%）、医師会等関係団体との連携（61.1%）、地域住民への周知啓発（61.1%）
在宅医療・介護連携と新たな地域医療構想を踏まえた県の対応 ①在宅医療に必要な連携を担う拠点の状況と課題 ②協議の場と参加者 ③県として今後取り組む必要があること	①・各構想区域の連携拠点は未設置 ・県医師会委託事業により拠点候補を選定中（令和8年度末に候補を提示予定） ②・各地域で検討会議を開催（将来的な連携拠点の協議体の基礎となる見込み） ・参加者：三師会、保健所、市町村、在支病・在支診、訪問看護、ケアマネ、地域包括支援センター等 ③・財政支援のあり方の整理 ・安定的な財源の確保
現状・評価を踏まえたR8年度の対応策（取組が必要と思われること、事業内容）	・市町村職員等向け研修による課題分析・対応力向上 ・医師会等関係団体との連携強化 ・在宅医療提供体制推進事業による実態把握・連携体制整備 ・県民向けシンポジウム等による普及啓発